

CONTENTS

1. データから見る結婚・出産・子育ての現況
2. 結婚・出産・子育てにかかる施策の検討

発行

豊橋市 未来創生戦略室
TEL:0532-51-2180



1 データから見る結婚・出産・子育ての現況

日本では少子高齢化が進み、平成22年以降の人口は、減少の一途をたどっています。豊橋市においても、平成27年の国勢調査では、これまで増加し続けていた人口が減少に転じました。人口の社会動態を中心に分析した前号では、豊橋市において若い世代、特に女性の転出数が多くなっていることが少子化に拍車をかけていると分析しています。少子化に伴う若い世代の減少は、労働力不足による経済の縮小や1人あたりの社会保障負担の増加などの様々な問題を引き起こすことから、全国の自治体ではその対策を迫られています。

少子化の状況进行分析し対策を検討する上で、出生数や合計特殊出生率は重要なデータとなります。出生数はその年に生まれた子どもの実数で、合計特殊出生率は1人の女性が一生の間に産むことが見込まれる子どもの数を示しています。人口減少を食い止めるには、こうしたデータの分析結果に基づく結婚・出産・子育ての総合的な支援が必要と考えられます。

そこで、出生数などの統計データを中心に、国内外の先進的な取り組みも含めて結婚・出産・子育てに関する現状をまとめます。



前号の振り返りとその後の動向

昨年度発行した政策研究レターvol.1では、豊橋市における人口の増減（5歳階級別）を平成29年、30年で比較・分析し、以下の傾向について示しました。

- ・15歳から44歳の若い世代の減少
- ・子育て世代と相関関係のある0歳から14歳までの年少人口の減少

・25歳から34歳までの年齢階級では、女性の減少数が男性の減少数を上回っている

直近の平成30年、令和元年で同様の比較・分析すると、同じ傾向が見られます。15歳から44歳までの若い世代が減少（-3,141人）し、0歳から14歳までの年少人口の減少（-958人）も顕著です。（図1）

また、男女別5歳階級別人口の増減数についても、日本人では、全体として男性で893人、女性で849人と男女ともに減少しています。このうち、25歳から34歳までの年齢階級に着目すると、女性の減少数（-487人）が男性（-458人）を上回っています。（図2、図3）

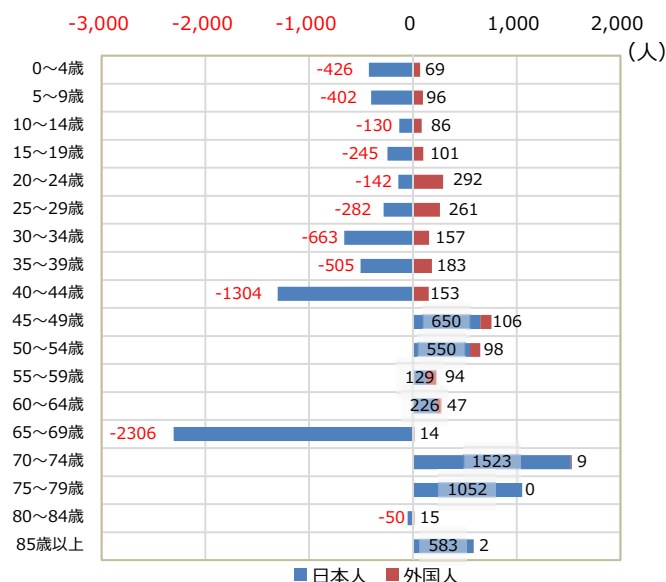


図1：5歳階級別人口の増減数（総数）

資料／平成30年、令和元年住民基本台帳年齢階級別人口
(各年10月1日現在)

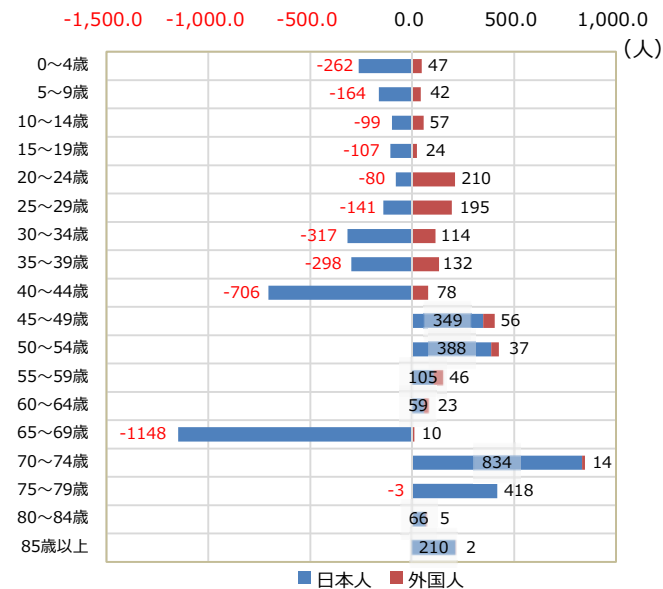


図2：5歳階級別人口の増減数（男性）

資料／平成30年、令和元年住民基本台帳年齢階級別人口
(各年10月1日現在)

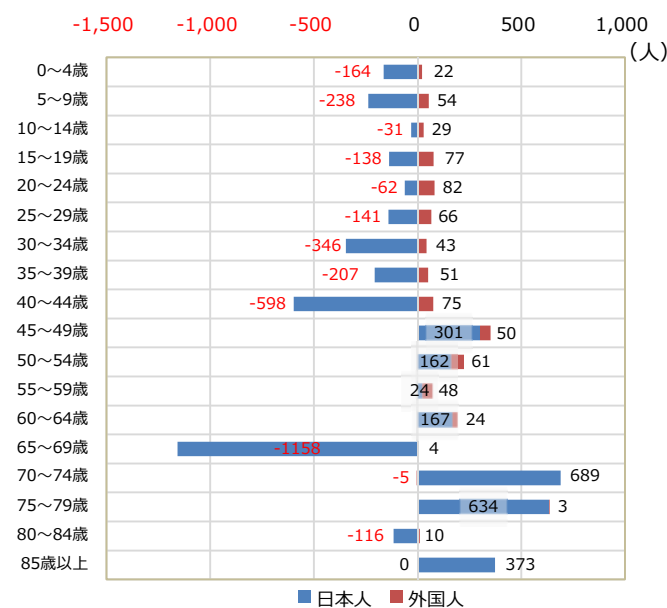


図3：5歳階級別人口の増減数（女性）

資料／平成30年、令和元年住民基本台帳年齢階級別人口
(各年10月1日現在)

出生数の推移

国勢調査によると、全国の総人口は平成22年の12,806万人をピークに減少しており、その主要因として出生数の低迷が考えられます。全国、愛知県及び豊橋市の出生数はいずれも減少傾向にあり、豊橋市では平成29年以降は3,000人を割り込んでいます（表1）。

表1：全国、愛知県、豊橋市の出生数の推移 単位：人

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	1,071,179	1,050,684	1,037,164	1,029,762	1,003,474	1,005,624	976,913	946,014	918,400
愛知県	69,872	68,973	67,913	66,825	65,218	65,615	64,226	62,436	61,230
豊橋市	3,436	3,496	3,333	3,334	3,090	3,183	3,052	2,888	2,820

資料／厚生労働省人口動態統計、愛知県衛生年報

豊橋市における5歳階級別出生率の推移

豊橋市における15～49歳の5歳階級別出生率を見ると、29歳以下の出生率は平成22年から平成30年にかけて低下している一方、30歳以上では上昇しています。また構成比では、平成22年から平成30年にかけて29歳以下は49.8%から43.6%に低下し、30歳以上は50.2%から56.2%に上昇しており、出産年齢の高齢化が進んでいます（表2）。

表2：豊橋市における5歳階級別出生率

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
女性年齢別	15歳～24歳	出生率	0.214	0.221	0.202	0.220	0.202	0.190	0.187	0.175	0.177
		構成比	13.9%	13.8%	12.9%	13.7%	13.2%	11.9%	11.9%	11.4%	11.5%
	25歳～29歳	出生率	0.554	0.540	0.536	0.528	0.504	0.503	0.510	0.490	0.492
		構成比	35.9%	33.7%	34.3%	33.0%	33.0%	31.4%	32.3%	32.0%	32.1%
	30歳～34歳	出生率	0.518	0.567	0.544	0.545	0.517	0.579	0.565	0.541	0.537
		構成比	33.6%	35.4%	34.8%	34.0%	33.9%	36.2%	35.8%	35.4%	35.0%
	35歳～39歳	出生率	0.226	0.236	0.241	0.259	0.257	0.279	0.268	0.278	0.275
		構成比	14.6%	14.7%	15.4%	16.2%	16.9%	17.4%	17.0%	18.2%	17.9%
	40歳～49歳	出生率	0.031	0.039	0.041	0.049	0.045	0.049	0.048	0.045	0.051
		構成比	2.0%	2.4%	2.6%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	2.9%	3.3%

※15歳～19歳と20歳～24歳、40歳～44歳と45歳～49歳はまとめて表記しています

資料／愛知県衛生年報

合計特殊出生率の推移

国立社会保障・人口問題研究所によると、人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率）は、2.07（2018年）と示されています。

豊橋市における平成30年の合計特殊出生率は1.53で、人口置換水準よりも低い状況です（図4）。また、この値は全国よりは高いものの、愛知県よりも低くなっています。

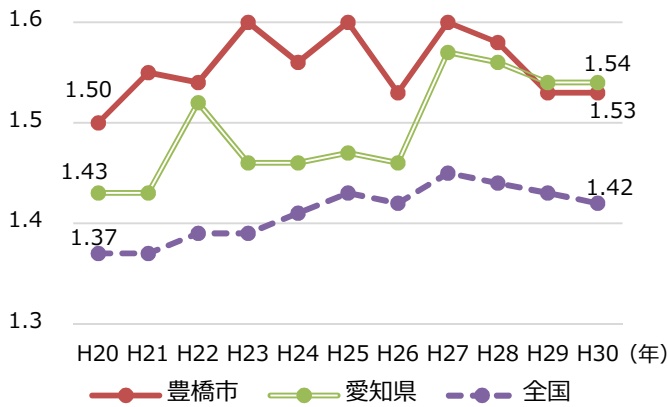


図4：全国、愛知県、豊橋市の合計特殊出生率の推移

資料／愛知県の人口動態統計、豊橋市保健所

策定)では、15歳から64歳までの生産年齢人口は、今後も減少傾向が続くと予測しています。

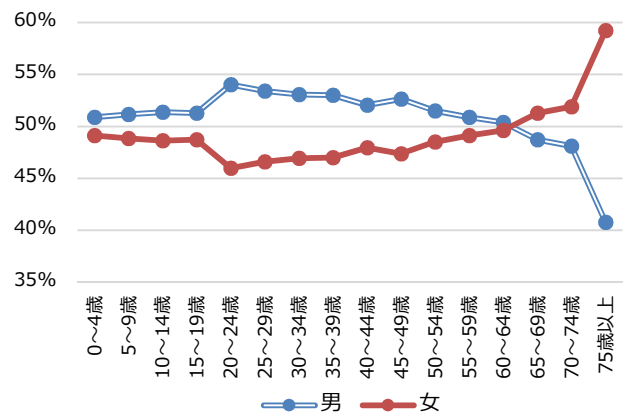


図5：豊橋市の男女別5歳階級別人口の割合

資料／住民基本台帳年齢階級別人口(平成31年4月1日現在)

豊橋市における子どもの数別出生率の推移

豊橋市における第1子、第2子、第3子以降の出生率の推移では、平成22年から平成30年にかけて、第2子が0.543から0.583、第3子以降が0.266から0.268と上昇している一方、第1子では0.734から0.683と低下しています(表3)。

表3：豊橋市の第1子、第2子、第3子以降の出生率の推移

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
合計特殊出生率	総数	1.543	1.602	1.564	1.601	1.525	1.600	1.578	1.529	1.533	
	第1子	出生率	0.734	0.773	0.73	0.735	0.724	0.742	0.751	0.706	0.683
		構成比	47.6%	48.3%	46.7%	45.9%	47.5%	46.4%	47.6%	46.2%	44.6%
	第2子	出生率	0.543	0.580	0.559	0.617	0.547	0.600	0.570	0.567	0.583
		構成比	35.2%	36.2%	35.7%	38.5%	35.9%	37.5%	36.1%	37.1%	38.0%
	第3子以降	出生率	0.266	0.249	0.275	0.249	0.254	0.258	0.257	0.256	0.268
構成比		17.2%	15.5%	17.6%	15.6%	16.7%	16.1%	16.3%	16.7%	17.5%	

資料／愛知県衛生年報(H30は豊橋市健康政策課)

豊橋市の人口構造

豊橋市の男女別5歳階級別人口の割合を見ると、全体的に男性に比べ女性が少ない人口構造になっています。

また、豊橋市から名古屋圏や首都圏への人口流出傾向が見られます。特に若い世代が減少しており、25歳から34歳までの年齢階級に着目すると、女性の減少数が男性の減少数を上回っており、その結果、特に20歳から49歳まででは、男女割合に大きな差が見てとれます(図5)。また、豊橋市人口ビジョン(平成27年10月

結婚の状況

豊橋市における5歳階級別有配偶率(女性)の推移を見ると、平成17年から平成27年にかけて、いずれの階級でも低下しています。また、40歳未満の女性の有配偶率は75%を下回っており、女性の4人に1人は独身であることがわかります(図6)。

未婚率の上昇だけでなく、晩婚化も進んでいます。全国、愛知県及び豊橋市の初婚年齢の推移を見ると、いずれも上昇傾向にあり、豊橋市では平成19年から平成29年までに夫が0.7歳、妻が0.9歳上昇しています(図7)。

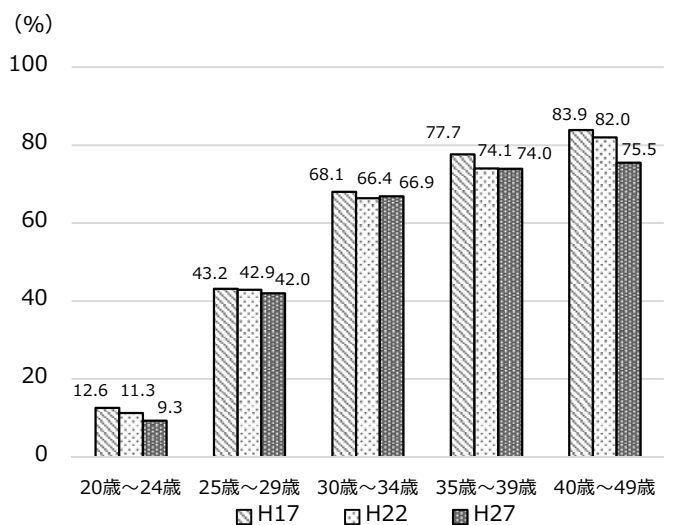


図6：豊橋市における5歳階級別有配偶率(20歳～49歳女性)

資料／国勢調査

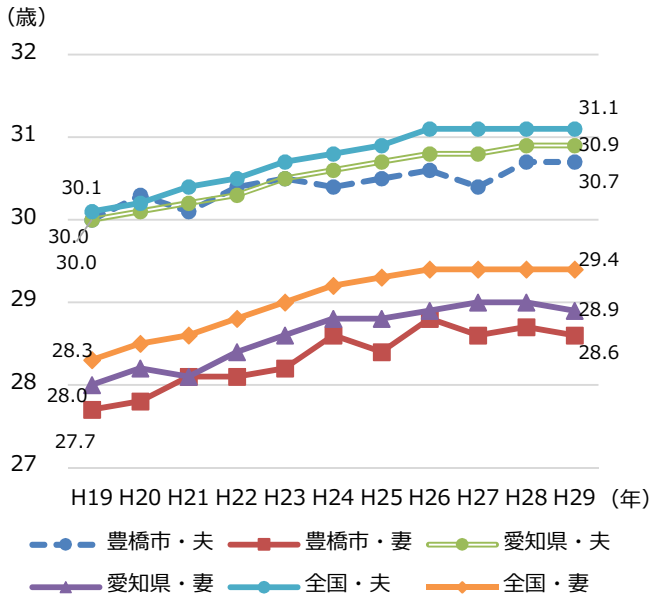


図7：初婚年齢の推移

資料／厚生労働省人口動態統計、愛知県衛生年報



理想とする子どもの数と現実の差

豊橋市では、市民の子育てに関する生活実態や支援への要望、意見等を把握するため、平成30年度に就学前児童保護者及び就学児童保護者10,010人を対象に、「子ども子育て支援に関するニーズ調査」を実施し、6,345人から回答を得ました（回答率63.4%）。その調査結果において、理想とする子どもの数の平均が2.58人に対し、予定を含めた実際の子どもの数は2.22人であり、理想と現実乖離が見られました（図8）。また、各家庭において、理想とする子どもの数より実際の子どもの数が少ないと回答した方は40.2%にも上りました（図9）。

実際の子どもの数が理想より少ない理由としては、「子育てや教育にかかる費用が大きい」が最も多く、続いて「仕事と育児の両立が難しい」との回答が多くなっています（図10）。

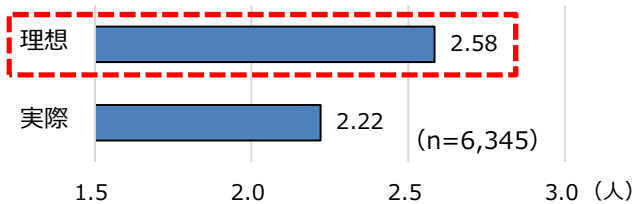


図8：子どもの数（平均）

資料／豊橋市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成30年10月）

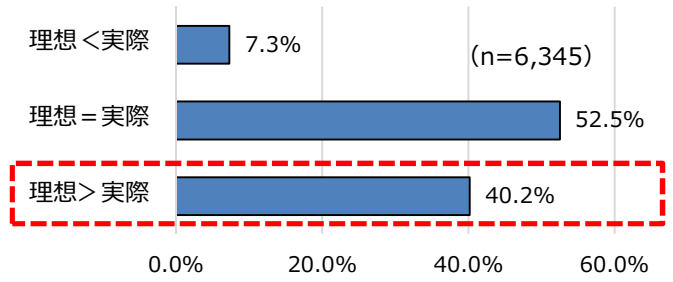


図9：子どもの数（理想と現実の差）

資料／豊橋市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成30年10月）

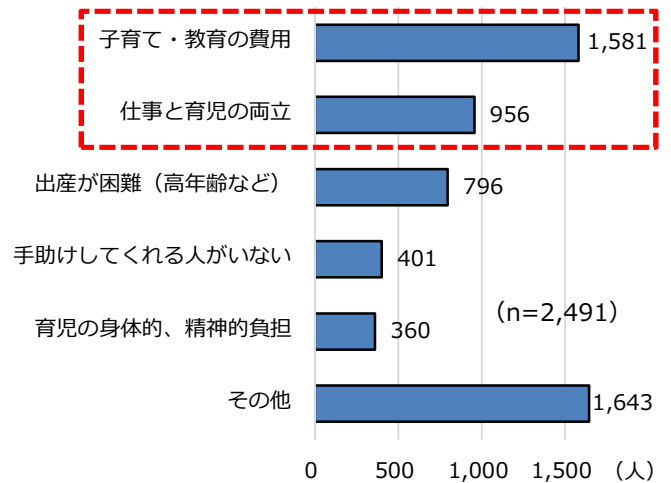


図10：子どもの数が理想より少ない理由

資料／豊橋市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成30年10月）



合計特殊出生率と女性有業率

女性の社会進出が進む中、仕事と子育てを両立することができる社会を実現することは、少子化対策において喫緊の課題となっています。前述のとおり、日本の合計特殊出生率は1.42と低い状況ですが、海外に目を向けると合計特殊出生率の高い先進国も多く見られます。

例えば、フランスでは1993年に合計特殊出生率が1.66まで低下したものの、その後は回復基調となり、2010年には2.02まで回復しました。その要因としては、これまでの家族手当等の経済面からの支援を中心とした政策から、保育サービスの充実といった社会面や環境面へとシフトし、さらに、出産や子育てと就労の両立支援を力強く進めたことが挙げられます。

経済協力開発機構（OECD）加盟24か国における2000年の合計特殊出生率と女性労働力率^{*1}を見ると、

北欧諸国を中心に高い位置で正の相関関係が見られます(図 11)。これらの国々には、女性の社会進出が進み、女性労働力率が高くなっていく過程で、男性を含めた働き方の見直しや保育所整備、男性の家事・育児参加等の固定的性別役割分担の見直し、雇用機会の均等等、女性が『働くこと』と『子どもを産み育てること』を両立し得る環境整備に力を入れているという類似性が見られます。

また、国内の都道府県でも同様の相関関係が見られますが、人口規模が小さい地方では、合計特殊出生率と女性有業率※2が比較的高い位置でバランスしています(図 12)。

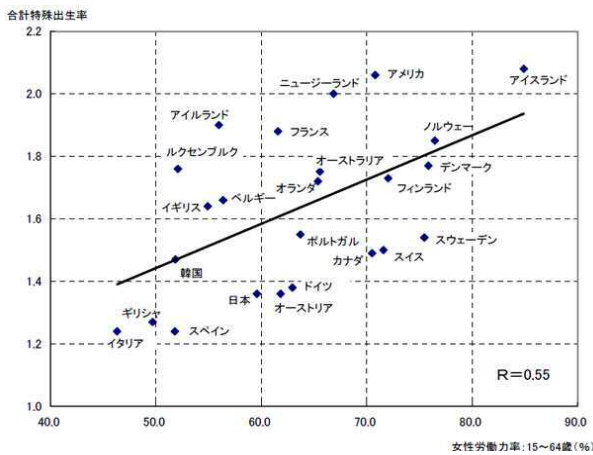


図 11 : OECD 加盟 24 国における合計特殊出生率と女性労働力率 (15~64 歳) / 2000 年

資料/内閣府男女共同参画局 HP

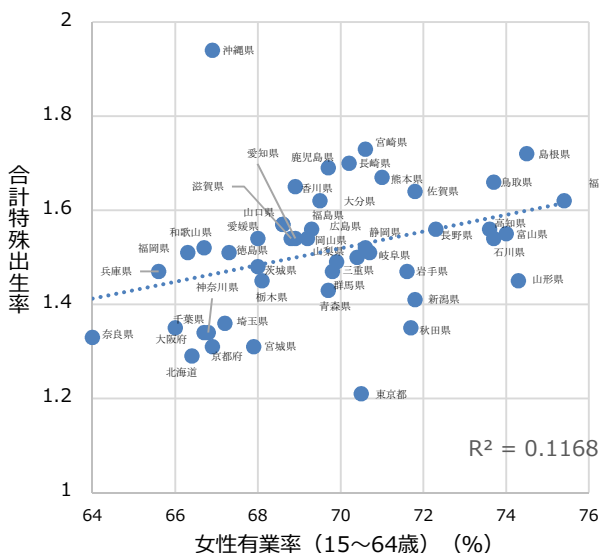


図 9 : 都道府県における合計特殊出生率と女性有業率 (15~64 歳)

資料/厚生労働省「平成 29 年人口動態調査」

総務省「平成 29 年就業構造基本調査」

$$\text{※1: 労働力率} = \frac{\text{労働力人口 (就業者 + 完全失業者)}}{\text{15歳以上の人口}}$$

$$\text{※2: 有業率} = \frac{\text{15歳~64歳の有業者 (仕事の主あるいは従の者) 数}}{\text{15歳~64歳の人口}}$$



国内の先進事例

国内では、合計特殊出生率が回復した自治体として、岡山県奈義町が注目されています。人口 6,000 人ほどの奈義町では、平成 17 年に 1.41 だった合計特殊出生率が平成 26 年には 2.81 まで上昇し、その後も全国平均を大きく上回る高水準を維持し続けています。これは、平成 24 年に「奈義町子育て応援宣言」を行い、在宅育児支援手当など独自性が高く、思い切った子育て支援策を切れ目なく講じたことが要因と考えられます(表 4)。

表 4 : 奈義町独自の子育て支援策 (抜粋)

施策	概要
在宅育児支援手当	保育園等に入園していない満 7 カ月児から満 4 歳までの児童の養育者に、児童 1 人につき月額 1 万円を支給
高等学校等就学支援	生徒 1 人当たり年額 9 万円を在学中の 3 年間、毎年度支給
医療費を高校生まで無料化	18歳まで医療機関等での自己負担分を奈義町生まで無料化が負担
出産祝い金交付	子の誕生に際して10万円~40万円を交付 (第1子10万円、第2子15万円、第3子20万円、第4子30万円、第5子以上40万円)
不妊治療助成	奈義町に1年以上住所を有した戸籍上の夫婦で、県指定の医療機関で特定不妊治療を受けた方に、費用の2分の1以内、年20万円を限度に通年5年間助成

資料/奈義町 HP (令和元年度現在)

2 結婚・出産・子育てにかかる施策の検討

人口減少は、多くの要因が複雑に絡み合っており、総合的な対策が求められます。そこで、これまでの分析結果から課題を抽出し、その解決に向けた施策について検討します。



課題の整理と施策の検討

人口減少への歯止め、そして人口の底上げを図るには、若い世代の女性が『豊橋市に住み、結婚し、働きながら子育てできる環境』が必要です。そこで、女性のライフステージや周辺環境などの視点から、次の4点を課題として整理するとともに、課題ごとに考え得る具体的な施策を提示します。

○進学や就職を契機とした女性の流出……………

本市では、0～14歳の男女別人口はほぼ同数であるのに対し、15歳以上では男性の数が女性を大きく上回っています。これは、ものづくり産業の集積や技術系大学の立地といった男性が流入しやすい地域性に加え、進学や就職を契機に、女性が市外へ流出していることが一因と推察されます。子どもの数に直接的な影響を及ぼす女性人口の減少は、将来にわたる人口減少の根底となるものです。女性の就職ニーズをしっかりと把握し、企業へ女性が働きたくなる仕事や環境が整うよう支援することで、流出防止やUIターンによる女性の定着が促され、ひいては人口の底上げにつながると考えられます。

<女性の定着を促す支援>

- 女性のUIターン就職希望者への優遇施策
- 女性が働きやすい職場環境づくり
(設備支援やセミナー開催など)
- 女性従業員向けのスキルアップ支援 など

○婚姻数の減少、晩婚化、出産年齢の高齢化……………

日本では婚外子(法律上の婚姻関係にない男女間に産まれた子)が少なく、結婚と出産が密接な関係にあります。婚姻数の減少に加え、晩婚化や出産年齢の高齢化により女性が妊娠しやすい期間が短くなり、出生数や出生率の伸び悩みにつながっていると考えられます。特に第1子出生率の低下が顕著な一方で、第2子以降では上昇しており、結婚や第1子出産に大きなハードルがあると考えられます。そのため、結婚や出産への意識づけや、個に応じた希望を叶えるための支援が必要です。また、農業の盛んな豊橋市では、農家への結婚支援も重要な課題です。ICT技術の導入などにより、女性も魅力を感じるスマート農業化が進んでいます。出会いの機会の創出

にあわせて、こうした農業の魅力をPRすることで結婚につながりやすくなることが期待できます。

<結婚への支援>

- ライフプランセミナーなどを通じた結婚・出産への意識づけ
- 結婚支援セミナー並びに交流会
- 企業の従業員の出会いづくり など

○子育て世代の孤立……………

核家族化が進み、子育てで身近に頼れる存在がおらず、子育て世代が孤立するケースが増えており、仕事と育児の両立への不安が妊娠、出産を阻害する一因となっている可能性があります。子育てに関する支援を充実させ、育休の取得しやすい環境整備や育休復帰後のキャリア支援、男性の育児参加の促進などにより不安を取り除くことで、各家庭における子どもの数の理想と現実のギャップを埋めることが期待できます。

<働きながら子育てするための支援>

- 男性の育休取得の促進
- 育休者の代替人材バンクの創設
- 3世代での同居や近居の促進
(金融機関と連携した住宅リフォーム助成など)
- 子育て応援企業への支援の充実 など

○子育て等にかかる経済面の不安……………

仕事と育児の両立が難しいことに加え、子育てや教育にかかる大きな経済的負担が、理想とする子どもの数を持つことを阻害しています。子育てに要する費用の助成などの直接的な経済支援を充実するとともに、前述の施策で安定した収入を得ながら子育てできる環境を整えることで、経済面からの不安を取り除くことができると考えられます。

<経済的な支援>

- 学費等への支援(就学援助や奨学金返還支援の拡充)
- 育児サービス等利用への支援
- 医療費助成の充実(高校生までの医療費無料化、予防接種の助成、不妊治療の助成など)
- 女性や若者の就労支援 など



人口増減を測るもう1つの視点

今回の政策研究レターでは、出生にかかる数値を中心に分析してきました。出生数を増やすことが人口増につながることは間違いありません。しかし、出生率は人口規模が小さいと変動が大きくなり、また人口は移動による影響も受けるため、女性1人に対する子どもの数である「子ども女性比」による分析も有効だと考えられます。この数値は産まれた子どもだけでなく、転出入した子どもの数も反映されるため、直接的、あるいは人口推計のように間接的に用いることで、より実態に則した分析が期待できます。

----- おわりに -----

全国的な傾向と同様、豊橋市においても出生数の減少による人口減が続くことが予想されます。特に、豊橋市の位置する東三河地域は、愛知県内でも先立って人口減少フェーズを迎えています。移住・定住などの社会増に資する取組みはもちろんのこと、子どもを産み育てやすい環境づくりなど、人口の底上げに資する自然増に向けた取組みも急務であると言えます。

また、単独の自治体で可能な施策には限りがあります。全国レベルでの取組みが必要なものについて要望・実現していくことも求められています。

(未来創生戦略室)